

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 「赤ひげ大賞」受賞者の功績をたたえる

— 日医が表彰式 —

地域の医療現場で長年にわたり住民を支えてきた医師の功績をたたえる「第11回日本医師会 赤ひげ大賞」の表彰式が3月3日、東京都内のホテルであった。

大賞受賞者は、▽尾崎眞理子氏（大阪府医推薦、尾崎医院理事）▽石島正嗣氏（兵庫県医推薦、青心会前理事長）▽桜井えつ氏（徳島県医推薦、住友医院副院長）▽藤野孝雄氏（大分県医推薦、藤野循環器科内科医院理事長兼院長）▽大久保直義氏（鹿児島県医推薦、希望ヶ丘病院理事長）一の5人。

このうち桜井氏は40年間、地域のかかりつけ医として町内外の住民の医療・疾病予防に取り組んできたほか、子どもの健康増進や女性医師の地位向上などにも尽力してきた。受賞者挨拶で「一生涯医師を続けることが地域医療、社会への恩返しだと考えている」と述べた。

● 「一人の医師として頭が下がる思い」

主催者として挨拶した松本吉郎会長は、「受賞者はいずれも各地域で献身的に医療活動に従事し、患者の信頼も厚い。まさに現代の赤

ひげ先生と呼ぶにふさわしい活躍をされている。その活動には一人の医師として頭が下がる思いだ」と祝辞を述べた。

初の試みとして、医学部の学生が選考委員に参加したことを説明。「一人でも多くの学生に将来、地域医療に従事してもらえることを願ってやまない」と語った。

日医の最大の仕事は、国民の生命と健康を守ることだと強調。「その職務を果たすためにも地域医療を守り、地域医療に従事されている医師の活動を支えるとともに、かかりつけ医機能を維持・向上させるための支援を続けていく」とした。

● 「地域医療に携わる医師の励み」

岸田文雄首相も出席し、「皆さんの受賞は、全国各地で地域医療に携わっている医師の励みとなるものだ」と祝意を示した。

全世代社会保障法案に盛り込んだ「かかりつけ医機能が発揮される制度整備」にも言及。「制度整備を進めることにより、今回の受賞者の取り組みが、さまざまな地域に広がっていくよう後押しをしていく」と話した。

表彰式後のレセプションには、秋篠宮ご夫妻も出席された。各受賞者の地域医療への取り組みをねぎらい、「これからも健康に気をつけて頑張ってください」と声をかけられた。加藤勝信厚生労働相も祝辞を述べた。

【メディファクス】

■ 「定点把握」への切り替え準備を

— コロナ5類移行で・厚労省 —

厚生労働省健康局結核感染症課は3月2日付の事務連絡で、新型コロナウイルスの5類

感染症への移行に備えて、発生動向調査を「全数把握」から「定点把握」に切り替える準備を進めるよう、都道府県などに依頼した。

●「インフルエンザ／COVID-19定点」

移行後にコロナ患者の発生を届け出る指定機関については、「原則として、既存のインフルエンザ定点を指定」する方針を明記。新たに「インフルエンザ／COVID-19定点」として、インフル・コロナ両方の患者数を週1回、保健所へ届け出るよう求めることになる。

事務連絡では、定点把握への切り替えの考え方などをまとめた資料も添付。「インフルエンザ／COVID-19定点」の指定に向けた調整方法などを記している。

既存のインフル定点のうち、▽2020～22年の3年間、コロナの診療実績がなく、今後もコロナの定点報告を実施する見込みがない▽

「インフルエンザ／COVID-19定点」としての協力を辞退する一ケースについては、定点としての機能を見込めないことも踏まえ、調整に取り組むよう都道府県などに促している。

●ゲノムサーベイランスは「継続」

変異株の発生動向を把握するため、病原体のゲノムサーベイランスについては、解析目標を見直した上で継続する。▽都道府県＝週に100件程度(月に300～400件)▽国＝週に200件(月に800件程度)一を目標に実施する方針だ。

【メディファクス】

■ 5類、国民の安心確保して「段階的移行」

— 加藤厚労相 —

加藤勝信厚生労働相は3月3日の閣議後会見で、新型コロナウイルスの5類移行に当た

り、「必要となる感染対策や準備を講じつつ、国民の皆さんの安心を確保しながら、段階的な移行を行うことが重要だ」と述べた。医療提供体制については、「これまでコロナの患者を受け入れてきた医療機関には引き続き受け入れていただきつつ、新たに受け入れていただく医療機関を増やしながら移行を進める」と改めて説明した。

5類移行に向けた各種措置の見直しは、「現在、関係者の意見を踏まえながら具体的な内容の検討を進めている」と話すにとどめた。

【メディファクス】

■ 「地連NW」「全国医療情報PF」併存必要

— 日医総研 —

日医総研は3月2日までに、ワーキングペーパー「ICTを利用した全国地域医療情報連携ネットワーク(NW)の概況(2021年度版)および地連NW存続に関する緊急調査(22年6月実施)」を公表した。調査結果を踏まえ、地連NWと全国医療情報プラットフォーム(PF)の併存が必要だと訴えている。

全国医療情報PFと地連NWは、それぞれの役割が異なるにもかかわらず、財政支援している行政、自治体に十分理解されていないと指摘。互いの役割や有用性を十分認識し、相互に補完し合う必要性を強調した。

●地連NWの継続、半数超が「心配」

緊急調査では、国が進める全国的な医療情報ネットワーク基盤構築、全国医療情報PF創設の影響により、今後の地連NWの継続を心配している地域が56.4%と半数を超えたと説明。すでに何らかの影響が「あった」と7カ所(6.4%)

が回答した。政府の政策や方針が、地連NWを運用している地域に大きな影響を与えていることから、「今後の動向に注視が必要」とした。

概況調査によると、平均運用年数は8.29年、1地連NW当たりの平均参加施設数は141.5施設、平均参加患者数は1万4555人だった。

主要な地連NWの連携は、「病病・病診連携」が60.2%で、「在宅医療・介護連携」が35.3%だった。地連NWの運営主体は「行政」が18.6%、「自治体が地連NWに何らかの形で参画している割合」が67.1%。地連NWが医療計画等の行政計画に記載されている地域は53.3%だった。

厚生労働省が示した「地連NWの同意取得方法の例」は96.4%の地域で認知されており、そのうち60.1%の地域が良い取得方法と考えているが、実施している地域は49.7%にとどまっていた。

地域医療介護総合確保基金を原則運用費に使用できないことに、32.5%の地域が困っていると回答。「全県域での連携」や「2次医療圏での連携」を対象地域とする地連NWで困っている割合が高かった。将来のシステム更改時の費用負担は、67.6%の地域で未定だった。

次世代医療基盤法の認知度については、「知っている」の割合は増加しておらず、「知らなかった」の割合は4割を超えていた。新型コロナウイルス蔓延下では、7割以上の地域で地連NWが役立つ利用方法があったとしている。

多職種連携システムの機能では、コミュニケーションツール(SNS等)が最も多く利用されていた。効果把握の指標は、登録患者数と参加施設数が多く、最大の導入効果は「利用施設間の人的ネットワークが進んだ」ことだった。

【メディファクス】

■ ヘルパンギーナ、5年間比「かなり多い」

— 週報・2月13～19日 —

国立感染症研究所は3月3日、感染症週報第7週(2月13～19日)を公表した。ヘルパンギーナの定点当たり報告数は0.05で、過去5年間の同時期と比べると「かなり多い」状況となっている。都道府県別の上位3位は、熊本(0.58)、佐賀(0.43)、福岡(0.36)。報告数は157例。

感染性胃腸炎の定点当たり報告数は7.31で、過去5年間の同時期と比べて「かなり多い」。都道府県別の上位3位は、愛媛(17.54)、宮崎(14.47)、富山(12.28)。報告数は2万3029例。

【メディファクス】

■ インフル定点報告数11.32、最多は石川

— 2月20～26日 —

厚生労働省は3月3日、2023年第8週(2月20～26日)のインフルエンザ発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は11.32となり、前週の12.56から減少した。患者報告の総数は5万5873人だった。

都道府県別の定点当たり報告数は、▽石川(48.17)▽岩手(41.37)▽福井(33.16)▽富山(29.85)▽京都(18.89)一の順で多かった。都道府県別患者報告数の最多は神奈川の4597人で、大阪の4377人、東京の3499人と続いている。

学校関連施設は、休校20施設(前週31施設)、学年閉鎖308施設(333施設)、学級閉鎖1299施設(1735施設)となり、いずれも前週から減少した。

【メディファクス】